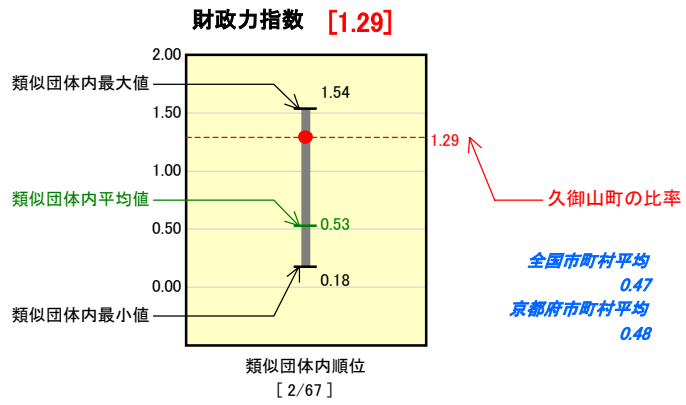


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

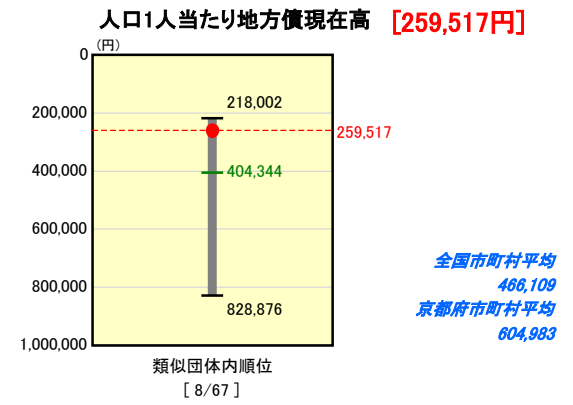
京都府 久御山町

人口	16,848 人(H17.3.31現在)
面積	13.86 km ²
歳入総額	7,047,718 千円
歳出総額	6,761,375 千円
実質収支	264,845 千円

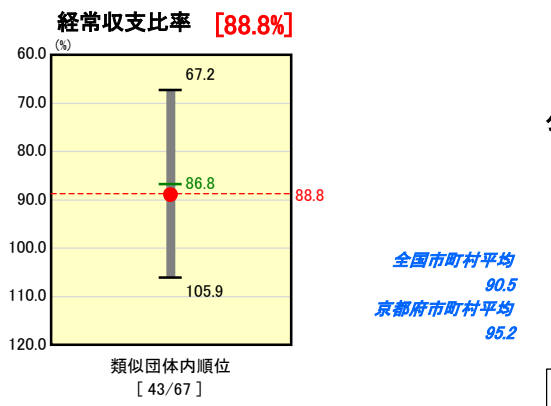
財政力



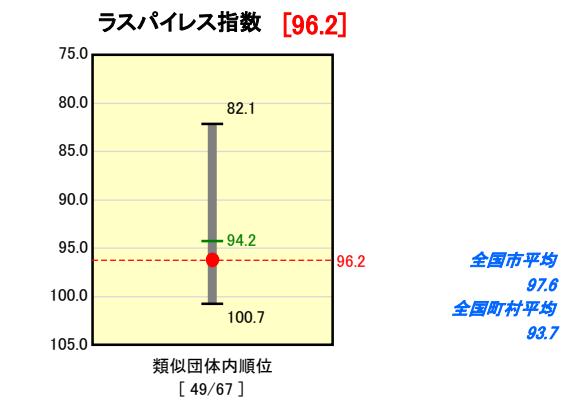
将来負担の健全度



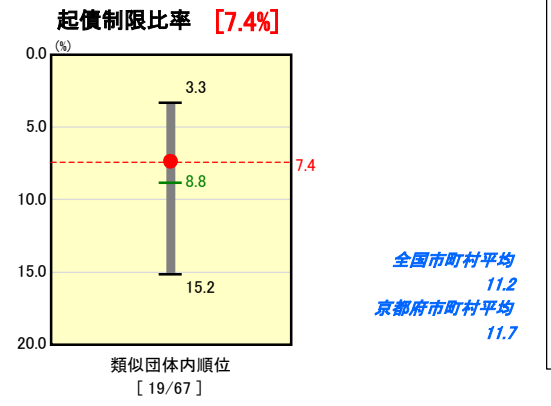
財政構造の弾力性



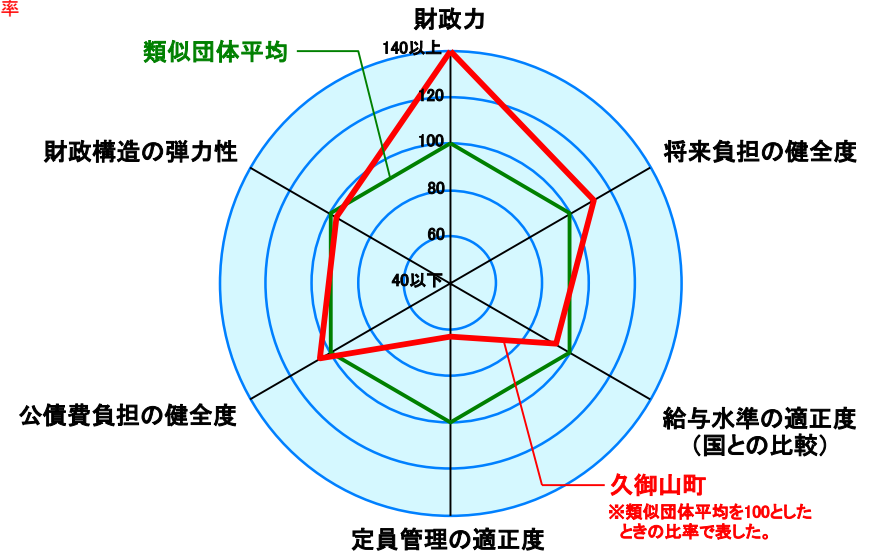
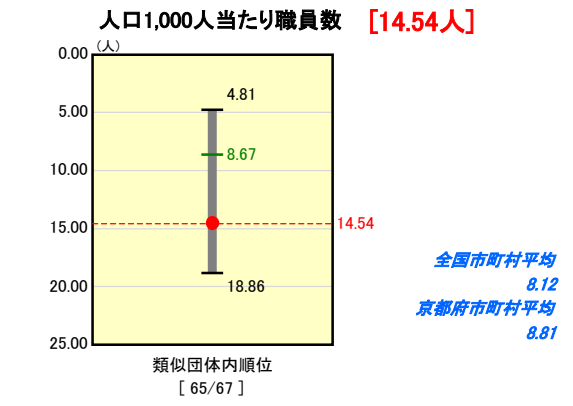
給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



定員管理の適正度



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【財政力指数】
歳入決算額に占める町税の割合は、70%前後を堅持してきた。しかしながら、近年の地価の下落や評価替え等による固定資産税額の減少に加え、個人の所得割額も減少してきており、予断を許さない状況である。今後も町税の増収に向けて、滞納整理などの徴収率向上対策を推進し、一般財源の確保を図り財政力の強化に努める。

【経常収支比率】
平成10年度ごろから比率が80%を超え、年々悪化の傾向にある。「久御山町第3次行政改革大綱」や集中改革プランにおける事務事業の見直し、補助金等の整理合理化や民間委託の推進などにより、人件費、物件費などの経常経費の削減に努める。

【起債制限比率】
かねてより、事業効果や優先順位等を見極め、必要最小限の起債にとどめており、類似団体平均と比べ低い比率となっている。臨時財政対策債や減税補てん債の比率が年々高くなってきているが、今後も現在の水準の維持に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
起債制限比率と同様の傾向にあり、今後も現在の水準の維持に努める。

【ラスパイレズ指数】
現在給与の適正化を推進中であり、引き続き、一層の適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
単独消防や教育施設の充実などにより、類似団体平均を上回っているが、集中改革プランにしたがって計画的に抑制していく。